

事業概要説明シート

事務事業番号

10303230012

事務事業名	産業振興対策事業											
事業開始年度	2011(H23)年度				担当部署	地域振興部 地域振興総務課						
根拠法令	決裁											
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) ☐ その他()											
目 的 (何のために)	①産業振興施策の企画・立案 ②一部事務組合である大阪府都市競艇組合の円滑な運営											
対 象 (誰・何を対象に)	①市民 ②大阪府都市競艇組合											
事業内容	(産業振興を目的とした事業は他に多数あるが、事業として独立させるほどではない細かい事業をまとめたものが、本事業である。) ①地域経済等に関する調査研究・情報収集、産業の各分野の実践者や市民等で構成する産業振興ワーキンググループの活動支援(H24年度延46回の会議を開催、H24.10月施策提案3件) ②大阪府都市競艇組合への職員派遣(1名/H23.4.1～H26.3.31)、副管理者(市長)及び議員の連絡調整、収益配分金の収納等											
類似事業												
事業の必要性	①依然として経済情勢は厳しく、産業活性化策の研究が必要である。 ②収益分配金が、市の貴重な財源となっている。											
コ ス ト												
	H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	1.28	人	10,355	千円	0.50	人	4,000	千円	0.50	人	3,953	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			10,355	千円			4,000	千円			3,953	千円
直接経費(B)			5,938	千円			440	千円			352	千円
総事業費(A+B)			16,293	千円			4,440	千円			4,305	千円
財源内訳												
	H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担 (使用料等)				千円				千円				千円
その他			49,882	千円			47,726	千円			22,636	千円
一般財源			-33,589	千円			-43,286	千円			-18,331	千円
平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容									金 額		
	産業振興対策経費(報償金425、消耗品費15)									440 千円		
										千円		
										千円		

事業概要説明シート

事務事業番号 10303230012

事務事業名	産業振興対策事業		
事業開始年度	2011(H23)年度	担当部署	地域振興部 地域振興総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
活動実績	① 報告を行った調査・研究等の数	件	4	3	2
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	具体的な産業振興策の立案に反映できる調査・研究の実施				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)					
特記事項	産業振興を目的とした事業は他に多数あるが、事業として独立させるほどではない細かい事業をまとめたものが、本事業である。 産業振興ワーキンググループ・・・枚方市産業振興対策審議会からの意見を基に発足。意見交換・情報収集・研究調査などを通じて産業振興を図る具体的な方策の企画・提案を行う。任期は平成23年7月15日～平成25年7月14日。平成25年5月1日現在、メンバーは23名。 大阪府都市競艇組合・・・昭和27年に府内16市(枚方市、堺市、岸和田市、豊中市、東大阪市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市)が各市の議決により大阪府知事の許可を受け、発足。舟券の売上金の75%は勝舟投票の的中者への払戻金となり、残りの25%から人件費を含む必要経費を差し引いた金額が、収益配分金として16市に配分されている。枚方市長が副管理者として、市議会から1名が派遣議員として、運営に関与している。 【収益配分金】 H22年度・・・22,636千円 H23年度・・・49,882千円 H24年度・・・47,726千円 ※H25年度は、平成22年度の実績を参考に予算化している。 ◎成果目標の調査・研究の内訳 H23・・・市内事業所実態調査(H24.3)、産業振興ワーキンググループ施策提案3件 H24・・・産業振興ワーキンググループ施策提案3件				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策 (平成24年度)	現状のまま継続	産業振興ワーキンググループは、継続して検討を進める。競艇組合についても、円滑な連絡調整を行う。			
一次評価結果 (平成24年度)	・産業振興の手法の検討が必要 ・競艇場などにおいて行われる物産展に本市も参加することの検討が必要ではないか				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	・産業振興ワーキンググループは平成25年7月に任期満了となる。今後は、市民意見の取り入れ方を検討しつつ、総務省の統計等を活用して、産業振興策の企画・立案を行う。 ・大阪府都市競艇組合については、引き続き円滑に連絡調整を行う。 売上拡大に向けては、収益分配金の使途の明確化と併せて、ホームページへのリンク掲載などを検討する。(1次評価で指摘を受けた「競艇場で行われる物産展」には、従来から参加している。)			